

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役主計部長

(氏名) 作山 信好

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5440-8111

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	537,583	10.3	10,512	6.2	10,954	24.5	6,288	4.5
25年3月期第2四半期	487,192	△1.3	9,897	△14.1	8,800	△7.0	6,019	△5.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 11,278百万円 (120.1%) 25年3月期第2四半期 5,124百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	14.97	—
25年3月期第2四半期	14.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	398,122	87,567	16.0
25年3月期	399,186	75,912	13.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 63,857百万円 25年3月期 54,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	1.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	7.9	20,000	9.5	19,000	13.7	9,000	△5.9	21.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	422,501,010 株	25年3月期	422,501,010 株
26年3月期2Q	2,498,186 株	25年3月期	2,539,243 株
26年3月期2Q	419,997,943 株	25年3月期2Q	419,229,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
2. 当社は、平成25年11月7日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国では失業率や貿易収支等が改善し景気回復の流れが持続しました。また、欧州ではGDP成長率低下に底打ちの兆しが見え始めてきました。一方、中国ではGDP成長率が鈍化傾向にあり、アジア新興国でも引き続き根強い潜在力はあるものの輸出が軟調に推移し、景気の足踏み状態が続いています。

わが国経済は、輸出や個人消費の回復、設備投資拡大も見られ、景気は回復基調にあります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前期に行った買収の効果等もあり、前年同期比503億91百万円(10.3%)増加の5,375億83百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比30億56百万円(7.6%)増加の430億40百万円となりました。営業利益は、前年同期比6億15百万円(6.2%)増加し、105億12百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加や持分法投資損益の改善等により、前年同期比15億39百万円良化しました。その結果、経常利益は21億54百万円(24.5%)増加の109億54百万円になりました。特別損益は、関係会社整理損などを計上し2億76百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比11億11百万円(11.6%)増加の106億78百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比2億69百万円(4.5%)増加の62億88百万円となり、期初に発表した通期の見通し60億円を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

① 電子・デバイス

電子部品・材料事業は、国内外の需要伸長に伴い堅調に推移しました。一方で、半導体製造装置事業は、対象企業の設備投資が停滞していたため、低調な結果となりました。前期好調だったモバイル事業は、携帯電話事業者間における競争激化の影響を受け、営業利益が減少しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比122億4百万円増加の1,263億35百万円、営業利益は11億96百万円減少の35億77百万円となりました。

② 食料

食品事業および畜産事業は、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要したことが、営業利益の圧迫要因となりました。一方、食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比140億16百万円増加の1,566億62百万円、営業利益は2億10百万円減少の15億43百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移しました。また、エネルギー事業は、重油販売が好調に推移し、化学品事業は、医薬品原料の輸入取引を中心に順調に推移しました。一方、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比200億54百万円増加の2,220億14百万円、営業利益は16億18百万円増加の39億26百万円となりました。

④ 車両・航空

アジア向けの車両ビジネスが全般的に低調だった一方、欧米向けの二輪車用部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比56億90百万円増加の289億90百万円、営業利益は3億40百万円増加の12億6百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比15億75百万円減少の35億79百万円、営業利益は22百万円増加の2億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10億64百万円減少の3,981億22百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比61億57百万円減少し、1,407億4百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比58億82百万円減少の805億57百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比116億55百万円増加の875億67百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比93億38百万円増加の638億57百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.3ポイント改善の16.0%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.6倍から1.3倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは116億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは40億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは86億60百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は597億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、116億49百万円の収入（前年同期は13億55百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、携帯電話販売会社の買収や有形固定資産の取得等により、40億47百万円の支出（前年同期は72億円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、86億60百万円の支出（前年同期は174億3百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国を中心とした先進国の持ち直しが期待される一方、中国およびアジア新興国における成長率の鈍化傾向など不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間の進捗を考慮し業績予想の見直しを行った結果、平成25年5月8日付「平成25年3月期決算短信」にて公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成25年11月1日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)
一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,421	60,147
受取手形及び売掛金	165,378	154,119
リース投資資産	608	658
有価証券	16	16
たな卸資産	65,246	70,999
短期貸付金	352	343
繰延税金資産	1,669	1,940
その他	23,134	23,016
貸倒引当金	△273	△160
流動資産合計	316,554	311,082
固定資産		
有形固定資産	26,990	27,847
無形固定資産		
のれん	2,122	5,152
その他	5,104	5,419
無形固定資産合計	7,226	10,572
投資その他の資産		
投資有価証券	30,248	30,990
長期貸付金	2,435	2,322
固定化営業債権	1,895	1,811
繰延税金資産	11,127	10,519
その他	6,441	6,616
貸倒引当金	△3,731	△3,641
投資その他の資産合計	48,415	48,620
固定資産合計	82,632	87,040
資産合計	399,186	398,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,356	126,274
短期借入金	81,570	74,840
リース債務	733	786
未払法人税等	1,663	1,714
繰延税金負債	95	11
資産除去債務	118	93
その他	28,238	27,802
流動負債合計	244,776	231,523
固定負債		
長期借入金	65,290	65,864
リース債務	1,099	1,144
繰延税金負債	45	47
退職給付引当金	4,296	4,303
役員退職慰労引当金	385	342
資産除去債務	741	730
その他	6,636	6,598
固定負債合計	78,496	79,031
負債合計	323,273	310,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,526	27,494
利益剰余金	24,567	30,855
自己株式	△357	△350
株主資本合計	79,517	85,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,423
繰延ヘッジ損益	298	△158
土地再評価差額金	66	71
為替換算調整勘定	△26,411	△23,259
その他の包括利益累計額合計	△24,997	△21,923
少数株主持分	21,393	23,709
純資産合計	75,912	87,567
負債純資産合計	399,186	398,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	487,192	537,583
売上原価	447,208	494,543
売上総利益	39,984	43,040
販売費及び一般管理費	30,086	32,528
営業利益	9,897	10,512
営業外収益		
受取利息	248	184
受取配当金	494	597
持分法による投資利益	—	116
為替差益	212	1,406
その他	496	441
営業外収益合計	1,452	2,745
営業外費用		
支払利息	1,829	1,670
持分法による投資損失	7	—
その他	712	632
営業外費用合計	2,549	2,303
経常利益	8,800	10,954
特別利益		
有形固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	2,477	124
負ののれん発生益	—	46
特別利益合計	2,487	175
特別損失		
固定資産処分損	55	60
減損損失	731	79
投資有価証券売却損	568	31
投資有価証券評価損	293	18
関係会社整理損	—	261
訴訟関連損失	71	—
特別損失合計	1,720	451
税金等調整前四半期純利益	9,567	10,678
法人税、住民税及び事業税	1,966	2,669
法人税等調整額	779	472
法人税等合計	2,746	3,141
少数株主損益調整前四半期純利益	6,821	7,536
少数株主利益	802	1,248
四半期純利益	6,019	6,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,821	7,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	381
繰延ヘッジ損益	△709	△445
為替換算調整勘定	△533	3,642
持分法適用会社に対する持分相当額	267	162
その他の包括利益合計	△1,696	3,741
四半期包括利益	5,124	11,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	9,363
少数株主に係る四半期包括利益	831	1,914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,567	10,678
減価償却費	1,230	1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△10
受取利息及び受取配当金	△743	△781
支払利息	1,829	1,670
持分法による投資損益 (△は益)	7	△116
固定資産処分損益 (△は益)	45	55
減損損失	731	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,909	△93
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	18
関係会社整理損	—	261
訴訟関連損失	71	—
負ののれん発生益	—	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	9,008	14,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,075	△3,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,357	△8,303
その他	2,539	△1,623
小計	5,504	14,662
利息及び配当金の受取額	760	711
利息の支払額	△1,839	△1,690
法人税等の支払額	△2,089	△2,034
訴訟関連損失の支払額	△981	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	11,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△99	21
有形固定資産の取得による支出	△844	△1,124
有形固定資産の売却による収入	643	291
無形固定資産の取得による支出	△537	△389
投資有価証券の取得による支出	△197	△100
投資有価証券の売却による収入	2,754	263
子会社株式の取得による支出	△0	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,761
貸付けによる支出	△26	△23
貸付金の回収による収入	4,341	142
その他	1,167	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,200	△4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,686	△3,452
長期借入れによる収入	4,150	15,442
長期借入金の返済による支出	△19,399	△20,033
少数株主からの払込みによる収入	—	102
その他	△467	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,403	△8,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,075	△281
現金及び現金同等物の期首残高	70,594	60,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,519	59,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	114,131	142,646	201,960	23,300	482,037	5,154	487,192	—	487,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	2	9	14	62	24	87	△87	—
計	114,168	142,648	201,969	23,314	482,100	5,179	487,280	△87	487,192
セグメント利益	4,773	1,753	2,308	866	9,701	190	9,892	5	9,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円には、主にセグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	126,335	156,662	222,014	28,990	534,003	3,579	537,583	—	537,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	2	6	0	121	31	153	△153	—
計	126,447	156,665	222,021	28,990	534,125	3,611	537,737	△153	537,583
セグメント利益	3,577	1,543	3,926	1,206	10,254	212	10,466	45	10,512

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円には、のれんの純額処理額38百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングスの全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,823百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2014年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

■前年同期比増収増益となり、中期経営計画目標に対し順調な進捗

売上高	5,376 億円	10.3%	増収
営業利益	105 億円	6.2%	増益
経常利益	110 億円	24.5%	増益
当期純利益	63 億円	4.5%	増益

■通期見通しを上方修正、当第2四半期末から復配

(単位: 億円)	損益の状況		前年同期比		2014/3期 通期	
	2013/3期 第2四半期実績	2014/3期 第2四半期実績	増減額	増減率	11/1公表 修正見直し	進捗率
売上高	4,872	5,376	504	10.3%	11,000	48.9%
売上総利益	400	430	31	7.6%	-	-
販売費・一般管理費	301	325	24	8.1%	-	-
営業利益	99	105	6	6.2%	200	52.6%
受取配当金	5	6	1	-	-	-
利息収支	△ 16	△ 15	1	-	-	-
持分法損益	△ 0	1	1	-	-	-
為替差損益	2	14	12	-	-	-
その他	△ 2	△ 2	0	-	-	-
営業外収支	△ 11	4	15	-	-	-
経常利益	88	110	22	24.5%	190	57.7%
特別利益	25	2	△ 23	-	-	-
特別損失	△ 17	△ 5	13	-	-	-
税引前当期純利益	96	107	11	11.6%	-	-
法人税等及び少数株主利益	△ 35	△ 44	△ 8	-	-	-
当期純利益	60	63	3	4.5%	90	69.9%

【売上高】
鉄鋼・素材・プラント、食料セグメントの増収を中心に、全体では増収。

【営業利益】
電子・デバイス、食料セグメントで減益なるも、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空セグメントで増益となり、増益。

【経常利益】
営業利益の増益に加え、為替差益等、営業外収支の良化に伴い、増益。

【当期純利益】
経常利益の良化に伴い、増益。

資産・負債及び純資産の状況

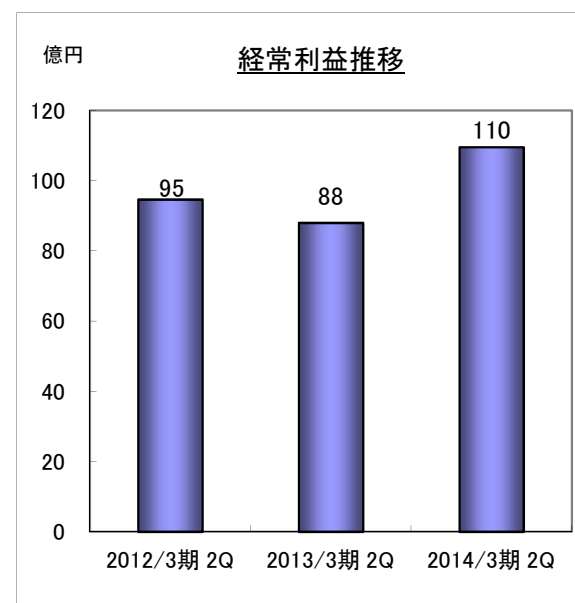
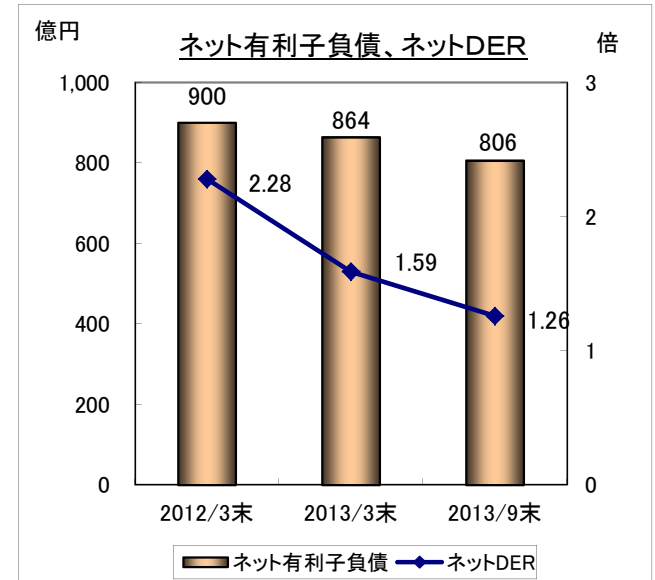
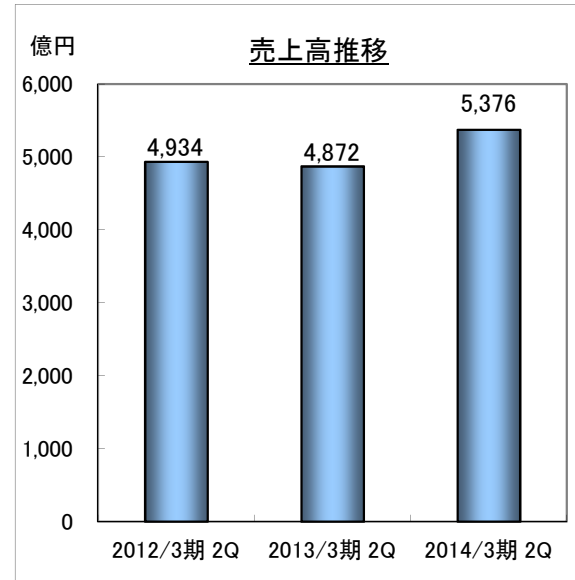
(単位: 億円)	2013/3末	2013/9末	2013/3末比	
			増減	増減率
総資産	3,992	3,981	△ 11	-0.3%
グロス有利子負債	1,469	1,407	△ 62	-4.2%
ネット有利子負債	864	806	△ 59	-6.8%
株主資本	795	858	63	7.9%
その他の包括利益累計額	△ 250	△ 219	31	-
少数株主持分	214	237	23	10.8%
純資産合計	759	876	117	15.4%
自己資本(注1)	545	639	93	17.1%
自己資本比率(注2)	13.7%	16.0%	2.3pt良化	-
ネットDER(注3)	1.59倍	1.26倍	0.33pt良化	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は62億円の減少。
ネット有利子負債は59億円の減少。

【純資産】
四半期純利益による利益剰余金の積み上げ等により、117億円増加。
純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、93億円増加。

上記の結果、自己資本比率は16.0%、ネットDERは1.26倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



(単位: 億円)	セグメント情報					
	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2013/3期 第2四半期	2014/3期 第2四半期	前年同期比 増減	2013/3期 第2四半期	2014/3期 第2四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,141	1,263	122	48	36	△ 12
食料	1,426	1,567	140	18	15	△ 2
鉄鋼・素材・プラント	2,020	2,220	201	23	39	16
車両・航空	233	290	57	9	12	3
報告セグメント合計	4,820	5,340	520	97	103	6
その他(含む調整額)	52	36	△ 16	2	2	0
総合計	4,872	5,376	504	99	105	6

【電子・デバイス】 増収減益
電子部品・材料事業は、国内外の需要伸長に伴い堅調に推移。一方、半導体製造装置事業は、対象企業の設備投資が停滞しており、低調。前期好調だったモバイル事業は、携帯電話事業者間における競争激化の影響を受け、営業利益が減少。

【食料】 増収減益
食品事業および畜産事業は、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要したことで、営業利益を圧迫。食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】 増収増益
鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米油井管加工事業が堅調に推移。エネルギー事業は、重油販売が好調に推移し、化学品事業は、医薬品原料の輸入取引を中心に順調に推移。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調。

【車両・航空】 増収増益
アジア向けの車両ビジネスが全般的に低調だった一方、欧米向けの二輪車部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移。

* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があります。* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。